

市民連帯経済つながるかながわ

—これからの発展戦略を考える—



講師：^{ふじい あつし}藤井 敦史さん(立教大学、社会的連帯経済推進フォーラム、PARC等)
日時：7月20日(土)「市民連帯経済つながるかながわ」設立総会

1. 社会的連帯経済ってなに？

持続可能な社会作りに向けて、社会的連帯経済が脚光を浴びているが、日本ではイメージしにくく、研究者や一部の人々でしか共通化されないかのような印象がある。しかし実は日本には豊かな実践例がある。そもそも社会的連帯経済とは何か？ 社会的経済は、利益の最大化を目的とせず主に社会目標の達成を求め、民主

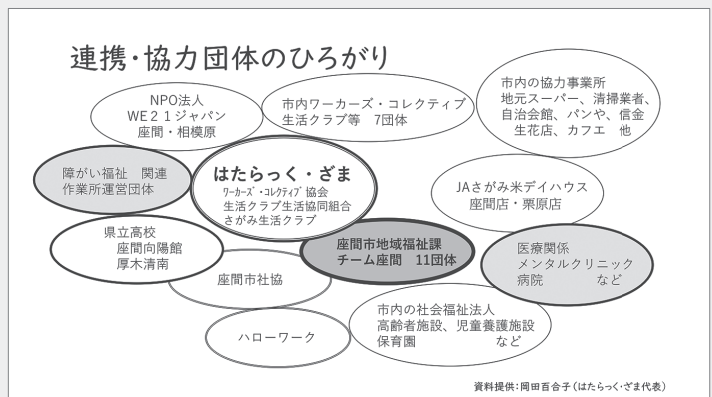
的に運営される組織概念で、協同組合、NPO、財団など。連帯経済は分配や互酬など運動の概念で、フェアトレード・地域通貨など暮らしや環境を意識した経済活動と考えれば、どうだろう。身近な協同組合やワーカーズ・コレクティブそのものと納得がいく。

2. ワーカーズ・コレクティブの魅力と大きな多様な協同、そして中間支援の役割

社会的連帯経済の身近な事例として、ワーカーズ・コレクティブ協会と生活クラブ生活協同組合、さがみ生活クラブ(小さな協同と大きな協同)、さらに自治体の3つの協同が事例として挙げられる。それが「はたらっく・ざま」だ。3つの協同が実現することで地域に広がり、幅広いサポートネットワークが形成されるモデルとなっている。

ここでワーカーズ・コレクティブの魅力が発揮される。①実践の現場からの共育力、②誰でもが働ける仕事場を作

り出す力(短時間労働と誰でも受入れる包摂力)を培ってきたワーカーズ・コレクティブだからこ



そ、この就労準備支援事業の実態を作ることができた。

ワーカーズ・コレクティブが「主婦の結合」であった時代は終わり、「多様な人々の結合」に向かっている。協同労働のメリットを伸ばし、デメリットを補完する中間支援の必要を説く。

特にデメリットを補完する重要な支援機能として挙げたのが図2だ。新たに設立した「市民連帯経済つながるかながわ」に期待されることでもある。

講演では、新たな中間支援が、地域事業を実展開することでネットワークを拡大し、専門性を蓄積する「支援×ネットワーク×事業」、また生活クラブの持つ資源を超えた連帯を生み出す「コミュニティ開発の技法」に着目する。

- ◆デメリットを補完する中間支援機能は決定的に重要
- 教育（人材育成）…知識・情報の共有
- 経営支援
- 資金調達（社会的金融・基金）
- ネットワークによる事業連携（つながりの構築）
- 政策提言…公共政策の変更

図2

W.Co 運動としての到達点と課題

◆神奈川のW.Co運動の到達点

- 地域の具体的な課題を基盤とした共同の学び（共有）が原動力
- 地域でコミュニティを構築するコミュニティ・ワーク
- 主婦100%の仕事から多様な人々を包摂しうる仕事（W.Coの社会化）
- 中間支援組織（連合や協会）によるコーディネートと相互扶助
- かつての「新三角錐体」構想を実質化する生活クラブとの共同企業体

◆一方で以下のような課題

- 若い世代を巻き込むためには再生産可能な「食える仕事」も必要→労協法人
- 生活クラブとW.Coの連帯を更に推進していくためにはどうすればいいか？
- 生活クラブ運動グループを越えた地域の多様なアクターとの連帯

図3

3. なぜワーカーズ・コレクティブにとって社会的連帯経済が必要なのか

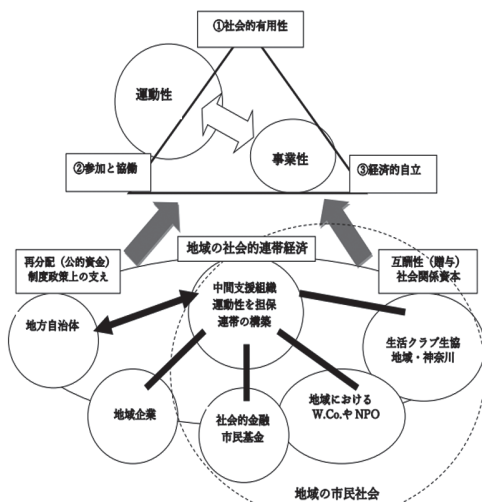
これは個々のワーカーズに重要な問いである、藤井先生の解は図4の通り。そして次のように結ぶ。結局私たちは、地域づくりに向かわざるを得ない！誰でも住み続けることのできる地域を、つながり＝連帯

なぜW.Coにとって社会的連帯経済が必然的に必要なのか？

- ①単一の組織がいくら頑張っても複雑な今日の問題は解決しない
 - 地域で「つながりのある経済」を作り出さなければ誰でも生きていきやすい社会は作ることはできない！
- ②社会的有用性（生産されるものの価値）と民主的参加や協働（労働過程の価値）と経済的自立（労働成果としての報酬）を同時に追求するW.Coは競争的な市場環境では発展困難
 - 互酬性＝助け合いや再分配＝公的資金を含む多元的経済が必須
 - 市民社会のネットワークと地方自治体政策の変更も必要
- ③「大きな協同」と「小さな協同」の協同組合間協同の重要性
 - とりわけ単なる事業組織と化した「大きな協同」が運動性を取り戻す必要

図4

(図) W.Coの社会的価値を支える社会的連帯経済



を作りながら、政治（政策）と経済（仕事と生活）、両方の側面から作っていくこと！

ワーカーズ・コレクティブがぶつかるジレンマ、事業性と運動性、「食えるワーカーズ対コミュニティワーク」を乗り越えるためにも、多元的経済としての社会的連帯経済という発想が必要とされる。

（荻原妙子）

※図1 作成 岡田百合子
図2～5 講演会資料より抜粋

図5